



2018年1月29日

新たな関係構築に向けて努力と挑戦を要する日中両国

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 上席研究員 梅原直樹

1月21日、保守派の論客、西部邁氏が78歳で逝去した。謹んでお悔やみを申し上げます。同氏はここ数年、東京MXテレビの「西部邁ゼミナール」という番組を主宰しており、保守の立場から日本社会に向けて批評・評論活動を行ってきた¹。今から約4年半前の2013年5月には、「60年安保」で学生運動にのめり込んでいた頃の彼の学友で、チャイナウォッチャーの重鎮として今も活発に発言を続けている矢吹晋²・横浜市立大学名誉教授を番組のゲストとして迎えた³。西部氏は、矢吹氏の近著（当時）である「チャイメリカ」と「尖閣問題の核心」の2冊を強く推薦しながら、同世代の旧友と中国について語った。2人の間では、米中関係が経済を基礎に極めて密接な関係を築いている点で米ソのそれとは根本的に異なっていること、尖閣問題の背後にある歴史的な事実、そして、戦後東西冷戦の産物である日米安保条約の枠組みに留まりながら、経済発展を続ける中国に対して、しっかりとした外交政策、経済政策を立案していかなければならない日本のチャレンジングな状況が語られた。

この対話から約3年半を経て、2017年1月、米国ではトランプ大統領が誕生した。また、北朝鮮は新たな核実験を強行し、弾道ミサイルの発射実験を繰り返し、国際社会は核拡散と米国の先制攻撃にも身構えている。一方、中国は同年11月、「習近平の新時代の、中国の特色をもつ社会主義の思想」（習近平の新時代の思想）を打ち出し、今後の同国が進もうとする方向が徐々に明らかになってきた。このように様々な変化がみられるものの、太平洋を挟む米中の両大国がアジア情勢に大きな影響を与え、両国が互いに協力しながら問題に対処する必要があるという構図は、対談が行われた2013年から大きく変わっていない。

中国では1月18日より共産党第19期中央委員会第2回全体会議（二中全会）が開催され、憲法改正の党内合意が得られている。新憲法は、春節休暇明けの3月初旬に開か

¹ 放送のアーカイブはネットで視聴可能。 <http://s.mxtv.jp/nishibe/>

² 最近の矢吹氏は、「習近平2期体制の分析」 <http://www.kokusaizenrin.com/2018/yabuki.pdf>、「社会主義初級段階の終焉——中国が向かうのはG・オーエル型監視社会か、それとも福祉国家か（上・中・下）」 http://www.21ccs.jp/china_watching/DirectorsWatching_YABUKI/index.htmなどを発表している。

³ 2013年5月4日に放送された「領土紛争—日本の対中外交責任を問う」と、同5月11日に放送された「チャイメリカ—米中連携が東アジアの近未来。」脚注1のURLから該当日分をクリックして視聴可能。

れる全国人民代表大会（全人代）で正式承認され、「習近平の新時代の思想」が盛り込まれる見込みだ⁴。この憲法改正を通じて中国は、党による指導という国家体制を堅持しながら、その国家統治システムにおいて憲法の役割を強化し、法治主義の強化を打ち出す。また、習近平指導部発足後、5年にわたり継続してきた反腐敗運動は、今後「国家監察体制」改革を通じた法制化が進められ、腐敗のないクリーンな共産党および中国社会の実現に向けても一歩踏み出すことになる。この全人代では、今後5年間の国家運営にあたる政権幹部人事も発表される。

このような重要政治イベントの傍らで、中国経済は足元、順調に推移している。1月18日、国家統計局は2017年の統計速報値を発表した。実質GDP成長率は前年比6.9%と政府目標⁵を上回り、新規雇用者数、消費者物価も当初計画範囲内に収まった。サービス産業が好調で、消費も堅調を維持、工業部門も利益が増加し、海外の好景気に支えられて貿易も拡大している。政府主導のインフラ投資も景気下支え役としてうまく機能しているようだ。2018年は金融システムの安定に努めながら、前年並みの経済成長目標を掲げるものとみられる⁶。同時に、2021年までの目標とされる「小康社会」の実現や、その先の長期発展目標も見すえながら、中国は経済規模の拡大だけではなく経済成長の質にも目を向け、環境への配慮を強めつつある。

わが国では、1月22日より第196回通常国会が開かれた。冒頭、安倍総理が施政方針演説を行い、続いて河野外務大臣が外交演説を行った。安倍総理は日中関係に関して、自由で開かれたインド太平洋戦略を推進する方向性の下で、中国と積極的に協力すると述べており、中国がこれを受け入れれば、日中関係は今後も改善が進むと予想される。しかし、5年前に西部氏と矢吹氏が指摘したように、日中関係を良好に維持していくことは、歴史的にも構造的にも簡単ではない。日米同盟が存在する中で、東アジアにおいては不確実性が膨らみつつあり、日中関係は今後も紆余曲折が予想される。そもそも日本と中国では社会構造が異なり、官民の関係も異なる。経済協力ひとつとっても手探りの部分がある。そのような中であって、現在の日中関係改善の機運はやはり大切にすべきである。日本は日本の立場に立脚し、両国で現実を見据え、お互い異なる価値観を少しずつ認め合い、近寄りすぎず離れすぎず、未来志向を維持しながら前進するしかない。東アジアの新時代を切り開くべく、日中両国は今後も努力と挑戦を続けなければならない。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

⁴ 国家主席等の重要職位への2期10年を超えた就任が認められ、習近平氏の長期政権化に道を開くことになるとの観測もある。

⁵ 年初の政府発表のGDP成長率目標は「6.5%前後」であった。

⁶ 通例では、具体的な成長目標数値は全人代における国務院総理の政府活動報告の中で言及される。